

# 予算特別委員会

## ●質疑者

12月19日(火)



こちらから録画映像をご覧いただけます。

- 豊田 茂 (いばらき自民党)
- 二川 英俊 (国民民主党)
- うの のぶこ (市民ネットワーク)
- 瀬谷 幸伸 (いばらき自民党)
- 村本 修司 (公明党)
- 中山 一生 (茨城無所属の会)
- 長谷川 重幸 (いばらき自民党)

[https://ibaraki-pref.stream.jfit.co.jp/?tpl=gikai\\_result&gikai\\_id=166](https://ibaraki-pref.stream.jfit.co.jp/?tpl=gikai_result&gikai_id=166)

動におけるさまざまな機会を捉えて労働教育の充実を推進していく。  
(ほかに、地域公共交通である鉄道事業の維持、介護人材確保なども質疑)

**うののぶこ委員 (市民)** 東海第二発電所の防潮堤工事の不良について、原子力規制委員長は使用前検査で確認すると言いますが、その段階でやり直せと言えるのか疑問である。県民の安全を守る県が事実説明を行うべきではないか。

**知事** 原子炉等規制法に基づき、原子力規制委員会が使用前検査において立ち会い検査や記録検査により工事計画や技術基準に適合していることが確認されるものであり、県が第三者機関などを設けて検証を行うものではない。  
(ほかに、TX沿線地域の子育て世代急増による公立高校不足への対応なども質疑)

**瀬谷幸伸委員 (自民)** 日立市会瀬地区では、本県唯一の定置網漁業が行われている。漁師体験的な観光に取り組みむことで、市の魅力創出につなげたいが、定置網漁業の海業への活用策は。  
**農林水産部長** 11月に県内の中学生が水揚げの体験や入札の見学を行う教育旅行を実施した。こうした取り組みを継続し、定置網漁業を観光に活用するためのノウハウを蓄積していくとともに、課題解決に向けて地元漁業協同組合と連携し、地域資源の価値や魅力を活用した海業の推進に努めていく。

**二川英俊委員 (国民)** 高校生には、職業を選ぶ際の判断材料として、働く上で必要なワークルールなどの労働教育が必要と考える。高校教育における労働教育をどう充実させていくのか。  
**教育長** 昨年度から新たに公民科の必修科目となった「公共」の授業などにおいて、職業選択や雇用と労働問題などに関する労働教育を行っている。生徒自身が知識を深め、望ましい労働環境を選択できるよう、学校の教育活

えるが、県の取り組みは。

**土木部長** 点検により河川状況を把握し、優先度の高い箇所から浚渫などを実施している。また、河川ごとの特性に応じた効果的な点検手法や、蓄積した点検データの活用方法を検討し、河川の維持管理の効率化に努めていく。  
(ほかに、市販薬乱用(オーバードーズ)の対策、不登校対策としての睡眠指導の導入なども質疑)

**中山一生委員 (茨無会)** 知事のリーダーシップにより、茨城県職員の育児休業取得率は劇的に向上したと考えるが、知事の育児休業に対する考え方は。  
**知事** 男性職員の育児休業の取得は、子育てに主体的に関わる契機として重要であるほか、業務の効率化や新たな視点で仕事に取り組みむきっかけになるなど、県民サービスの向上も期待できると認識している。今後も、県庁はもとより、県全体で男性の育児参加を進め、日本一子どもを産み育てやすい県を目指して全力で取り組んでいく。

**長谷川重幸委員 (自民)** 本県が農業大県として食料安全保障を担うためには、持続可能な農業経営を確立し、食料の安定供給に資する施策を推進・加速化する必要があると考えるが、本県農業をどのように評価し、今後どのように課題解決に取り組んでいくのか。  
**知事** 「儲かる農業」の実現に向けた取り組みの成果が着実に現れている。県の施策にスピード感をもって取り組み、収益性が高い農業構造への転換を加速化することで、本県農業の持続的な発展を図っていく。

**村本修司委員 (公明)** 即効性のある豪雨水害対策として、浚渫が有効と考える。また、河川管理情報をデータベース化して活用するなど、河川の維持管理の効率化を図ることが重要と考

## 令和5年度12月補正予算案が可決

令和5年台風第13号により被災した事業者に対する支援や道路、河川などの災害復旧および再度災害防止対策、茨城県植物園などのリニューアルに必要な予算のほか、国補正予算に対応して、エネルギー・食料品価格などの物価高騰の影響を受ける医療機関、福祉施設、農林水産業者などに対する支援や、省力化、生産性向上につながる新たな取り組みへのチャレンジを促すための事業、防災・減災、国土強靱化に資する事業について対応するために必要な予算を計上した12月補正予算案(約391億9500万円)が可決されました。

### 12月補正予算案に計上された主な事業

- 1 中小企業への支援(約2億1500万円)  
**新**被災事業者再建支援事業(災害救助法が適用された3市の被災事業者が行う建物修繕などに対する補助)
- 2 災害復旧及び再度災害防止対策(約53億1300万円)
- 3 県政の課題等への対応(約8800万円)  
**新**植物園等魅力向上対策事業(茨城県植物園などの魅力向上のためのリニューアル工事に伴う基本設計)
- 4 物価高騰対策(約47億6700万円)  
・医療機関等物価高騰対策支援事業(光熱費などの高騰の影響を受け省エネなどに取り組む病院、診療所、薬局などに対する補助)  
・福祉施設等物価高騰対策支援事業(光熱費などの高騰の影響を受け高齢者施設、障害者施設、児童養護施設などに対する補助)  
**新**農林水産物価高騰対策支援関連事業(配合飼料価格安定制度生産者積立金に対する支援、コイ養殖餌料価格高騰に対する支援)  
**新**農業水利施設外来水生植物対策関連事業(農地でのナガエツルノゲイトウ繁茂拡大防止のための侵入防止フェンスの設置および駆除に対する補助)
- 5 安全・安心の確保(約1000万円)  
**新**省力化・グリーン化同時実現型資材活用推進事業(省力化や環境負荷軽減のため生分解性マルチを導入する認定農業者などに対する補助)  
**新**いばらき業務改善奨励金事業(賃金を30円以上引き上げ990円以上とし、国の業務改善助成金を受けける事業者に対する上乗せ補助) など
- 6 防災・減災・国土強靱化の推進(約288億200万円)

ことば ※【海業】…漁村の人々が海や漁村に関する地域資源の価値や魅力を活用して所得機会の増大などを図る取り組み。